

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：女性保護費 目：女性相談センター費

事業名 **新**休日・夜間電話相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 家庭支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2638)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,540 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,540	1,492	0	0	0	0	0	0	10,048
決定額	11,340	1,492	0	0	0	0	0	0	9,848

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県内のDV被害相談件数は、令和元年度 3,489 件で、5 年前 (平成 27 年度 3,346 件) と比べ増加している
- ・新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、感染拡大で外出しづらくなったことでDV等が増加しているという懸念がされており、さらには警察庁の統計によると女性の自殺者の割合が増加傾向にある。
- ・コロナ禍でコミュニケーションの機会も減っていることから、相談窓口によりその悩みを相談できることが重要であるため、女性相談センターにおいてDV被害者への相談体制を強化し、支援を必要としているより多くの相談者に対し、切れ目のない支援を実施していく。

(2) 事業内容

3 6 5 日深夜 (2 4 時) までDV相談の受付を行うための体制構築を行い、より多くの相談の対応をすることで、DV被害の潜在化を防ぎ、支援を必要としている方への支援につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	136	回線使用料等
消耗品費	60	事務用消耗品
業務委託料	11,344	相談員人件費等
合計	11,540	

決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（第4次）

(2) 国・他県の状況

- ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金

事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

DV被害者等に対する相談を365日深夜(24時)まで拡大することにより、体制の強化を図り、支援を必要としているより多くの相談者への対応の実現を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
休日・夜間DV電話相談件数	271 (R1)	()	()	()	600 (R4)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	コロナ禍におけるDV被害の増加や潜在化が懸念されているため、DV被害者が相談しやすい電話相談体制の拡充・強化は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 DV被害に関する相談には専門的知識やノウハウが必要であり、的確な対応が求められる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ感染流行終息後も在宅勤務等の働き方は継続されることが見込まれ、DV被害の増加や潜在化の傾向が解消されないことが予想されるため、今後も引き続き事業継続の必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】